

OECD 新雇用戦略に対するコメント

連合
副事務局長 逢見直人

1 新雇用戦略の4つの柱について

改定された雇用戦略は、人口高齢化などの新たな課題に対応し、失業減少だけでなく就業増加を通じた高成長、雇用の実現をめざし、4つの柱を提言。

この4つの柱には反対するものではない。しかし、労働市場「改革」にのみ重点を置いた雇用促進策には合意しかねる。

2 TUAC の主なコメント

失業は依然として深刻な政策課題

すぐれた市場パフォーマンスを保証する単一の政策・制度の組み合わせは存在しない

失業と仕事の質の劣化

失業対策：労働市場の規制緩和は解決策ではない

適正な最低賃金は必ずしも雇用の障害になるわけではない

失業給付は失業の根本原因ではない

事業主負担の圧縮は必ずしも雇用増加をもたらさない

積極的労働市場政策の維持

社会的パートナーと共同した技能開発促進

労働生活の質と仕事と生活のバランス

3 日本の経験からのコメントー労働市場緩和策がもたらしたもの

①労働市場の二重性、格差の拡大

②正規労働者の雇用保護は行き過ぎか

③非典型労働者の雇用保護が不十分

④予測可能性を高める実定法の制定の必要

⑤正規労働者の過長労働

⑥非典型労働者の教育訓練拡大

⑦雇用柔軟化の帰結ー社会保険のカバー低下と財政の硬直化の悪循環

4 G8雇用労働大臣会合（2006.10.9-10 モスクワ）議長総括から

□ 労働市場と社会政策の相乗効果の向上

□ 労働市場における、より多く、そして、より良い雇用機会の創出

□ 人的資本への投資及び生涯学習機会の振興

□ 効果的な国際協力

